

平成26年6月19日

総合資源エネルギー調査会
原子力小委員会御中

委員 友野 宏

本日は業務の都合で原子力小委員会を欠席せざるを得なくなりました。このため、書面をもって本委員会に臨む所感を述べさせていただきます。

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因して、現在国内すべての原子力発電所が停止していますが、その結果、我が国のエネルギー供給の脆弱化、化石燃料消費拡大に伴う貿易収支の悪化や電気料金の上昇、CO2排出量の増大など、エネルギーの基本的視点、いわゆる3つのE全ての側面に甚大な影響が生じています。

特に電気料金の大幅な上昇は、国内製造業の国際競争力を低下させ、企業体力を大きく消耗させています。また、将来の予見可能性がない中では、国内での生産活動への投資や雇用にも影響が出つつあります。実際に電力多消費産業や中小製造業の中には、倒産、廃業、事業撤退に追い込まれた企業、生産拠点の海外移転を決定した企業、早期退職制度の実施により人員削減を進める企業がみられるようになってきました。

係る状況を放置すれば、これからの我が国の経済にとって修復不可能なダメージを与えかねず、一刻も早い電力の安価安定供給に向けた方策の提示と実行が求められます。

4月に閣議決定されたエネルギー基本計画において、原子力については「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と確固たる位置付を与えられたことは高く評価いたします。一方で、我が国が今後も原子力を利用していく上で解決していかなければならない様々な課題があることも事実です。

本委員会には、それぞれの課題について、解決の方向性とそこに至る道筋を示すことが期待されているものと考えます。今後の個別課題に対する議論を通して、原子力が一刻も早く重要なベースロード電源としての機能を十全に果たせるよう、意見を発信してまいりたいと思います。

以上